

産業競争力強化に期待する



相澤 益男

* 東京工業大学 学長

独立行政法人産業技術総合研究所が創設されて、早や一年余りが過ぎた。このような大規模な組織改革も、新しい軌道でダイナミックな運営が行われるようになったのではないだろうか。国立研究所の独立行政法人化は、国の政策に沿った研究体の担当業務をより効果的、効率的に進めるために実施され、産業技術総合研究所は、1) 産業競争力の強化、2) エネルギー・環境問題の解決、3) 知的基盤の整備、を指向するように改組されたと理解している。基本的には工業技術院研究所時代の使命を引き継いでいるものの、「産業競争力の強化」は独立行政法人化の眼目とされていた。産業技術総合研究所に対する社会の期待がもっとも強いのもこの点であるといえよう。

21世紀は「知の時代」と位置付けられる。日本が世界のリーディング国として躍進するためには、「知的資産の創出、活用、産業界への貢献を連鎖する強力な社会システム」の構築が重要である。ますます深刻度を増している日本の国際競争力の強化を目指して、これまで産、官、学各界が横断的改革を精力的に進めてきた。国立研究所の独立行政法人化は、こうしたなかで他に先行して実施されたが、高等教育研究機関である国立大学の法人化には独立行政法人通則法をそのまま適用するには問題ありとして、これまで設置形態等が慎重に検討されてきた。このたび、文部科学省の最終報告が提示され、いよいよ国立大学法人の実現に向かって最終段階に入ったところである。国立大学の法人化にはまだ課題も多いが、産官学連携については明るい展望が描かれている。大学の自主・自律が十分に発揮できると期待されるからである。

産業技術総合研究所への改組の成否を軽々に問う意図はさらさらでないが、独立行政法人化によって「産業競争力の強化」路線は飛躍的に改善されたのであろうか。後続の国立大学法人化にはきわめて重要な指針になることも当然ながら、社会的期待もきわめて高いと考えられるので、是非とも力強いアピールをお願いしたい。